

平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 システム ディ
 コード番号 3804 URL <http://www.systemd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 堂山 道生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 本庄 英三
 定時株主総会開催予定日 平成26年1月30日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 075-256-7777
平成26年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	2,171	11.4	141	423.0	132	654.4	132	—
24年10月期	1,948	△2.4	27	△82.3	17	△87.5	△185	—

(注) 包括利益 25年10月期 139百万円 (—%) 24年10月期 △184百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	40.78	—	10.5	4.8	6.5
24年10月期	△58.24	—	△14.5	0.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 一百万円 24年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	3,023	1,320	43.7	406.90
24年10月期	2,469	1,190	48.2	366.84

(参考) 自己資本 25年10月期 1,320百万円 24年10月期 1,190百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	130	△333	303	342
24年10月期	260	△284	42	241

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	—	0.7
25年10月期	—	0.00	—	3.00	3.00	9	7.4	0.8
26年10月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		6.8	

3. 平成26年10月期の連結業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,252	9.8	137	△3.7	130	△5.5	80	△14.6	24.89
通期	2,410	11.0	163	15.3	150	13.4	143	8.1	44.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年10月期	3,249,000 株	24年10月期	3,249,000 株
② 期末自己株式数	25年10月期	2,559 株	24年10月期	2,559 株
③ 期中平均株式数	25年10月期	3,246,441 株	24年10月期	3,181,304 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績(平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	2,089	11.1	152	456.0	143	699.8	142	—
24年10月期	1,880	△2.7	27	△81.2	17	△86.6	△184	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	44.01	—
24年10月期	△57.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	2,969	1,331	44.8	410.21
24年10月期	2,438	1,191	48.8	366.92

(参考) 自己資本 25年10月期 1,331百万円 24年10月期 1,191百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,159	4.8	134	△6.7	126	△8.4	80	△15.3	24.68
通期	2,256	8.0	162	6.2	150	4.5	145	1.8	44.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の我が国経済は、新政権による積極的な経済政策への期待感から、輸出関連産業を中心に業績の回復傾向が見られました。しかしながら、当社グループの主たる対象マーケットである文教分野や中堅企業においては、引き続き設備投資、情報化投資に対する慎重姿勢が続いており、需要の拡大にはいたっておりません。

このような状況の中、当社グループは、パッケージソフト販売によるイニシャル収益の確保とサポートサービス売上の増加に加え、クラウドサービスの提供拡大に伴うランニング収益の確保を目指すという期首の目標に沿って順調に事業を進めることができました。その結果、ユーザ数、サポート・クラウド契約数ともに増加し、コスト削減もあいまって、売上、営業利益とも計画を上回る結果となりました。

学園ソリューション事業におきましては、業者間の競争は依然として激しい状況にあります。主力製品である『キャンパスプラン.NET Framework』を大幅に機能強化したVer7.0を7月にリリースし、私立大学を中心としたユーザへのパッケージ販売本数を伸ばしました。また、同製品に係るサポート契約数・サポート売上高も順調に増加しており、ストック型ビジネスが着実に拡大しております。これらにより、売上、営業利益ともに計画を上回り、当連結会計年度においても全社業績を牽引いたしました。

ウェルネスソリューション事業におきましては、民間のフィットネスクラブ・公共の体育施設に会員管理システムを販売しておりますが、イニシャル売上の大きなパッケージ型の製品販売から、長期間にわたってサービス提供を行うクラウド型への緩やかな過渡期にある中、会員管理システム『Hello ASP』等のクラウド型サービスの提供数を伸ばし、売上、営業利益とも計画を上回りました。

公教育ソリューション事業におきましては、公立小中高校を対象とした校務支援サービス『School Engine』を提供しており、当連結会計年度は自治体集中管理型の大型案件を受注するとともに、中小規模の自治体へのクラウド型サービスの納入件数も増加し、売上、営業利益ともに計画を上回りました。期末の見込み案件数・金額ともに前期対比で大きく増加しており、事業が投資回収の段階に入りつつあります。

1月に発足した公会計ソリューション事業におきましては、自治体向け地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプルピー)』のユーザへの継続的なサポートサービスに加えて、新規ユーザへのパッケージソフト販売が順調に進み、計画を上回る営業利益を計上することができました。なお、同製品は総務省の指針を想定したバージョンアップも並行して進めており、次期のリリースを予定しております。

ソフトエンジニアリング事業におきましては、主力製品である『規程管理システム』クラウド版のサービス提供が拡大し、パッケージ型の販売を含め、期中の新規顧客獲得数は過去最高となりました。

保険薬局向け事業におきましては、引き続き保守サポート収入を安定的に確保いたしました。

4月に完全子会社化した株式会社新公会計研究所につきましては、売上計上時期が自治体の予算年度の後半に集中しているため、当連結会計年度における売上計上額は僅少でした。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,171,063千円(前年同期比11.4%増)、営業利益141,491千円(前年同期比423.0%増)、経常利益132,466千円(前年同期比654.4%増)、当期純利益132,374千円(前年同期は当期純損失185,288千円)となりました。

②次期の見通し

引き続き、対象マーケットに業種・業務に特化したパッケージ型ソリューションとクラウド型ソリューションを提供してまいります。パッケージ型ソリューションを提供している従来顧客にはタイムリーに機能アップを行い、顧客満足度を高めることにより顧客の固定化を図り、低価格帯のクラウド型ソリューションにより従来は対象となりにくかった中小規模のマーケットに対しても、新規顧客獲得の対象として営業展開を強化してまいります。

また、従来マーケット(学校法人・フィットネスクラブ等の健康増進施設)が組織する個人(学生・生徒・会員等)へのスマートフォン等を利用したBtoBtoCのサービスの開発に着手し、早期にリリースを目指します。

学園ソリューション事業においては、学校法人会計制度の改正に伴う需要もあり、引き続き高水準での『キャンパスプラン.NET Framework』のパッケージ販売及びサポート収益を見込みます。なお、次期においては、展示会への出展やユーザ向け交流会等の広告宣伝もより積極的に行い、引き続き新規顧客獲得に向けた営業を強化してまいります。

ウェルネスソリューション事業においては、消費税改定のシステム改修需要と、会員へのサービス機能向上により、競合他社のリプレースに重点を置いた営業活動を行い、顧客数を伸ばす営業方針で臨んでまいります。

公教育ソリューション事業においては、校務支援サービス『School Engine』の機能強化や、導入実績の伸張に伴うサービスの完成度が高まり、見込み案件数・金額ともに大きく増加しております。事業の特性上、自治体側の予算措置により導入時期が遅延するリスクはありますが、案件内容もより具体化しており、当連結会計年度を上回る売上を見込んでおります。

公会計ソリューション事業においては、自治体における新地方公会計制度の導入数が年々増加しており、当該自治体に向けて地方公会計パッケージソフト『PPP(トリプルピー)』の販売が順調に推移すると見込んでおります。また、総務省により提示される予定の公会計改革に係る方針を想定し、『PPP(トリプルピー)』のバージョンアップも同時に進めてまいります。

ソフトエンジニアリング事業においては、『規程管理システム』のクラウド版の拡販に加え、9月にリリースした『契約書作成・管理システム』Ver2.0での売上の積み増しを見込んでおります。

これらの結果、次期の連結会計年度の業績は、売上高2,410百万円、営業利益163百万円、経常利益150百万円、当期純利益143百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末の残高より553,174千円増加して3,023,021千円となりました。流動資産の残高は1,124,650千円であり、主な内訳は、受取手形及び売掛金702,853千円、現金及び預金342,766千円であります。固定資産の残高は1,898,370千円であり、主な内訳は、土地420,300千円、ソフトウェア274,940千円、ソフトウェア仮勘定594,768千円であります。負債は、前連結会計年度末の残高より423,143千円増加して1,702,056千円となりました。流動負債の残高は1,097,877千円であり、主な内訳は、支払手形及び買掛金146,794千円、短期借入金400,000千円、1年内償還予定の社債235,000千円であります。固定負債の残高は604,179千円であり、主な内訳は、長期借入金292,553千円、社債131,000千円であります。純資産は、前連結会計年度末の残高より130,031千円増加して1,320,964千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ101,203千円増加し、342,766千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加275,901千円により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益122,139千円、ソフトウェア償却費156,876千円、たな卸資産の減少額21,335千円等による資金の増加により、130,734千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出228,034千円、事業譲受による支出100,000千円等により、資金が333,479千円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の借入による収入300,000千円等により資金が303,948千円増加しました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率(%)	51.9	48.2	43.7
時価ベースの自己資本比率(%)	24.8	27.9	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.4	3.0	8.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.5	27.6	12.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定して配当を実施していくことを基本方針としており、1株当たり3円の期末配当を予定しております。内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

①業績の季節変動について

当社グループの業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社グループの提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社グループの最近2連結会計年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

前連結会計年度 (平成24年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高 (千円)	231,906	896,986	272,686	547,278	1,948,856
割合 (%)	11.9	46.0	14.0	28.1	100.0

当連結会計年度 (平成25年10月期)	第1四半期 (11月から1月)	第2四半期 (2月から4月)	第3四半期 (5月から7月)	第4四半期 (8月から10月)	通期
売上高 (千円)	222,213	918,331	324,124	706,394	2,171,063
割合 (%)	10.2	42.3	14.9	32.6	100.0

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

②競合について

当社グループでは、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社グループでは、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新について

当社グループの事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要があります。当社グループでは、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針であります。短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④知的所有権について

当社グループは、当社グループの製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社グループの事業に関連して当社グループの認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム等の不具合について

当社グループは、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社グループに責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥新規事業の展開について

当社グループは現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化パッケージソフトの開発・販売等を行っております。その他の新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑦少子化の影響について

当社グループの学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。少子化によって顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のために情報化投資を進めていることなどから、当社グループのビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。また、従来未開拓であった公立の小中高校等の分野に、クラウドコンピューティングビジネスを展開するなど、対応策に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが想定する以上の学園の経営環境悪化等によって、学園の情報化投資が減少した場合は、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社グループの経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保と内部管理体制について

当社グループは、平成25年10月31日現在、従業員が200名未満と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社グループでは業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑩情報管理体制について

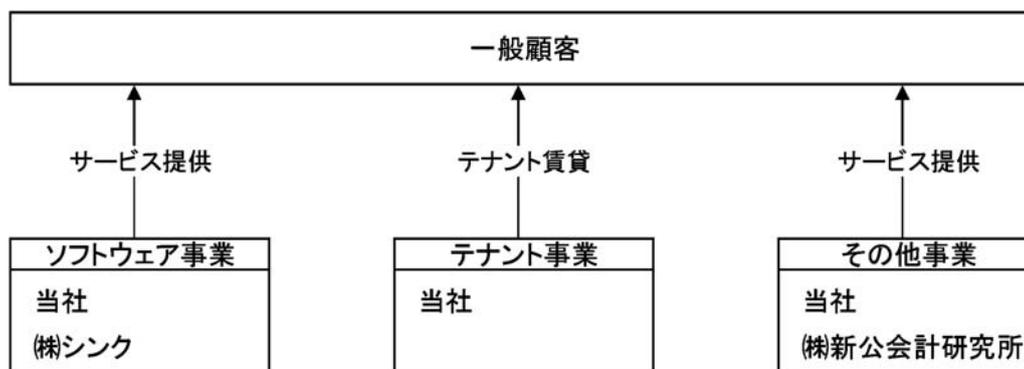
当社グループは、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社グループでは機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社グループの信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社（㈱シンク、㈱新公会計研究所）により構成されており、自社開発パッケージソフトの提供を主たる業務としております。

[事業系統図]

事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



[関係会社の状況]

平成25年10月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱シンク	大阪市中央区	500	ソフトウェア業	所有 100.0	役員の兼任 業務支援
㈱新公会計研究所	東京都港区	5,000	コンサルティング業	所有 100.0	役員の兼任 業務支援

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

急激に変化する情報化社会において、真に付加価値の高い情報とそのソリューションを提供することによって、より豊かで創造的な情報社会を実現してまいります。

具体的には、創業以来、以下の3点を立脚点として事業展開を図っており、お客様各位のニーズに応えるとともに、業績の向上を実現するソリューションを提供してまいります。

1. ユーザ志向、顧客優先

与えられた条件の下で最高のものを組み立て提供する

2. パッケージソフトによる最適なソリューション

知識集約企業として付加価値の高い製品とサービスを提供する

3. 業界No. 1 特定業種・業務ソフトウェア

特定業種、特定業務のソフトウェアに特化して、デファクトスタンダードを目指す

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長と経営基盤の安定を目指しております。高収益ビジネス、営業・開発効率の一層の改善、外注費の削減などを進め、売上高経常利益率10%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは業種・業務に特化したパッケージソフトを核とし、コストパフォーマンスに優れ、かつ付加価値の高いパッケージ型ソリューションを顧客に提供するビジネスモデルを軸とした経営を行ってまいりました。顧客満足度を高めるため、納品後のサポート体制を充実させてきたこともあり、学校向け及びフィットネスクラブ向けの両分野で、知名度、製品力、納入実績等の面におきまして、業界トップクラスの地位を築いております。今後も製品ラインナップの拡充ならびに機能充実、顧客サポートサービスの更なる徹底などを引き続き進め、経営基盤を拡大させることにより、持続的な発展を目指してまいります。また、両分野に続く3本目の柱として公共向け事業への投資を進めており、公立小中高校向け校務支援サービスの提供や、自治体向け「新公会計基準」導入に係る各種ソリューションの提供を行っており、これまでに学校法人や民間企業向けの事業活動で培った技術やノウハウを公共向け分野でも活かしてまいります。

ソリューションの提供方法におきましても、導入・運用コストを抑制することができる等、顧客に大きなメリットがあるクラウド型ソリューションへ移行していく方針です。クラウド型ソリューションは、従来は対象とならなかった中小規模の顧客にまでマーケット拡大を見込むことができるとともに、長期にわたり安定的な収益を確保することができる等、当社グループにとってもメリットの大きな提供方法であります。

また、中長期的には、上述した既存マーケットにおける製品のクラウド化に止まらず、よりクラウドに適した本格的なクラウドサービス事業も視野に入れております。その足がかりとして、既存マーケットにおけるクラウドに適した新たな商品・サービス提供に取りかかってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①パッケージ型ソリューションビジネスからクラウド型ソリューションビジネスへの移行

クラウド型ソリューションは、パッケージ納品時に一括回収していましたが、月額サービス利用料といった形式で、長期間にわたり回収する仕組みとなります。従って、経営の長期安定化を図れる一方で、一時的な収益の減少につながる恐れもあります。経営成績・財政状態とのバランスも図りつつ、ビジネス形態の移行を進めていくことが重要と考えております。

②公共向けビジネスの展開

当社グループは近年、公立の小中高校、公共の体育施設など、公共マーケットを対象にしたビジネスを展開しておりますが、平成24年12月に株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティングから自治体向け公会計事業の一部を譲り受けるとともに、平成25年4月には株式会社新公会計研究所を完全子会社化しており、公共マーケットへの展開を拡大しております。今後は学校法人や民間企業向けのサービス提供で培った技術やノウハウを活かして、公共分野でのビジネスを着実に拡大させていくことが重要と考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,563	342,766
受取手形及び売掛金	420,692	702,853
たな卸資産	44,194	22,865
繰延税金資産	21,657	45,445
その他	48,981	12,560
貸倒引当金	△1,220	△1,841
流動資産合計	775,868	1,124,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	344,599	348,014
減価償却累計額	△166,366	△175,854
建物及び構築物 (純額)	178,233	172,159
機械装置及び運搬具	9,736	7,837
減価償却累計額	△9,663	△7,829
機械装置及び運搬具 (純額)	73	7
土地	420,300	420,300
その他	40,652	13,422
減価償却累計額	△36,479	△9,902
その他 (純額)	4,173	3,519
有形固定資産合計	602,780	595,986
無形固定資産		
のれん	53,264	137,439
ソフトウェア	343,872	274,940
ソフトウェア仮勘定	451,611	594,768
その他	2,080	2,080
無形固定資産合計	850,828	1,009,230
投資その他の資産		
投資有価証券	23,850	36,967
繰延税金資産	33,891	34,292
保険積立金	153,187	190,647
その他	29,438	31,246
投資その他の資産合計	240,368	293,153
固定資産合計	1,693,977	1,898,370
資産合計	2,469,846	3,023,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,749	146,794
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	67,008
1年内償還予定の社債	35,000	235,000
未払金	22,651	26,754
未払費用	43,155	92,252
未払法人税等	5,776	23,832
未払消費税等	31,826	42,345
サポート費用引当金	89	128
その他	45,708	63,760
流動負債合計	590,948	1,097,877
固定負債		
社債	366,000	131,000
長期借入金	160,096	292,553
退職給付引当金	82,325	96,163
役員退職慰労引当金	72,922	78,052
その他	6,620	6,410
固定負債合計	687,964	604,179
負債合計	1,278,913	1,702,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金	619,313	619,313
利益剰余金	93,250	215,885
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,196,268	1,318,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,335	2,060
その他の包括利益累計額合計	△5,335	2,060
純資産合計	1,190,932	1,320,964
負債純資産合計	2,469,846	3,023,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	1,948,856	2,171,063
売上原価	1,297,738	1,287,172
売上総利益	651,118	883,890
販売費及び一般管理費	624,066	742,399
営業利益	27,051	141,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	652	756
未払配当金除斥益	295	138
受取手数料	1,347	1,406
償却債権取立益	—	642
還付消費税等	—	806
その他	242	185
営業外収益合計	2,536	3,935
営業外費用		
支払利息	9,397	10,411
支払保証料	2,443	2,478
その他	189	69
営業外費用合計	12,029	12,960
経常利益	17,558	132,466
特別利益		
負ののれん発生益	—	918
特別利益合計	—	918
特別損失		
ソフトウェア仮勘定評価損	155,047	—
固定資産除却損	—	3,077
事務所移転費用	—	8,168
特別損失合計	155,047	11,245
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137,489	122,139
法人税、住民税及び事業税	3,599	18,471
法人税等調整額	44,200	△28,706
法人税等合計	47,799	△10,234
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△185,288	132,374
当期純利益又は当期純損失(△)	△185,288	132,374

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△185,288	132,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	7,396
その他の包括利益合計	497	7,396
包括利益	△184,791	139,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△184,791	139,770
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	484,260	484,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	484,260	484,260
資本剰余金		
当期首残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,313	619,313
利益剰余金		
当期首残高	293,892	93,250
当期変動額		
剰余金の配当	△9,259	△9,739
当期純利益又は当期純損失(△)	△185,288	132,374
自己株式の処分	△6,094	—
当期変動額合計	△200,642	122,635
当期末残高	93,250	215,885
自己株式		
当期首残高	△35,289	△555
当期変動額		
自己株式の処分	34,734	—
当期変動額合計	34,734	—
当期末残高	△555	△555
株主資本合計		
当期首残高	1,362,176	1,196,268
当期変動額		
剰余金の配当	△9,259	△9,739
当期純利益又は当期純損失(△)	△185,288	132,374
自己株式の処分	28,640	—
当期変動額合計	△165,908	122,635
当期末残高	1,196,268	1,318,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,833	△5,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	497	7,396
当期変動額合計	497	7,396
当期末残高	△5,335	2,060
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,833	△5,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	497	7,396
当期変動額合計	497	7,396
当期末残高	△5,335	2,060
純資産合計		
当期首残高	1,356,343	1,190,932
当期変動額		
剰余金の配当	△9,259	△9,739
当期純利益又は当期純損失 (△)	△185,288	132,374
自己株式の処分	28,640	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	497	7,396
当期変動額合計	△165,410	130,031
当期末残高	1,190,932	1,320,964

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△137,489	122,139
減価償却費	17,088	15,866
ソフトウェア償却費	178,702	156,876
ソフトウェア仮勘定評価損	155,047	—
のれん償却額	6,658	15,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△998	638
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,269	13,838
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,139	5,130
受取利息及び受取配当金	△652	△756
支払利息	9,397	10,411
売上債権の増減額(△は増加)	103,616	△275,901
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,031	21,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,408	△11,448
未払金の増減額(△は減少)	1,878	3,555
その他	△51,342	66,540
小計	271,877	144,050
利息及び配当金の受取額	651	755
利息の支払額	△9,449	△10,487
法人税等の支払額	△2,610	△3,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,469	130,734
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,475	△8,803
ソフトウェアの取得による支出	△248,453	△228,034
投資有価証券の取得による支出	△1,199	△1,203
差入保証金の差入による支出	—	△19,617
差入保証金の回収による収入	—	13,395
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	48,176
事業譲受による支出	—	△100,000
保険積立金の積立による支出	△37,008	△40,752
保険積立金の解約による収入	5,379	3,361
その他	50	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,707	△333,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	300,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△28,307	△50,167
社債の償還による支出	△50,000	△35,000
自己株式の処分による収入	28,640	—
配当金の支払額	△7,869	△10,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,463	303,948
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,224	101,203
現金及び現金同等物の期首残高	223,338	241,563
現金及び現金同等物の期末残高	241,563	342,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)シンク

(株)新公会計研究所

なお、当連結会計年度より、株式の取得により子会社となった株式会社新公会計研究所を連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

② たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	8～28年
----	-------

構築物	20年
-----	-----

車両運搬具	6年
-------	----

工具、器具及び備品	4～8年
-----------	------

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。

③ サポート費用引当金

サポート契約に係る将来のアフターサポートに備えるため、当連結会計年度末現在における新規サポート契約の未経過月分について、当連結会計年度のコスト率を基に計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは、決算日において完了した作業工程の価値が全作業工程に占める割合をもって作業進捗度とする、アーンド・バリュー法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別に事業部等を置いて事業活動を展開しており、特定業種に特化した自社開発パッケージソフトの提供や、クラウド型ビジネスの展開を行っている「ソフトウェア事業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,933,741	15,115	1,948,856	—	1,948,856
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,706	22,706	△22,706	—
計	1,933,741	37,822	1,971,563	△22,706	1,948,856
セグメント利益	210,005	21,459	231,465	△204,413	27,051
セグメント資産	1,315,589	112,531	1,428,120	1,041,725	2,469,846
その他の項目					
減価償却費	185,936	3,699	189,635	6,156	195,791
のれんの償却額	6,658	—	6,658	—	6,658
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	256,398	—	256,398	983	257,382

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	ソフトウェア 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	2,159,059	12,004	2,171,063	—	2,171,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,432	26,432	△26,432	—
計	2,159,059	38,436	2,197,495	△26,432	2,171,063
セグメント利益	343,942	27,213	371,155	△229,664	141,491
セグメント資産	1,727,400	114,269	1,841,669	1,181,351	3,023,021
その他の項目					
減価償却費	163,450	3,477	166,927	5,815	172,743
のれんの償却額	15,824	—	15,824	—	15,824
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	345,368	—	345,368	11,302	356,671

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種広報宣伝の企画・制作、テナント賃貸等の業務を行っております。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、汎用ソフトのバージョンアップ費用等であります。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	878,278	592,293	419,608	43,560	15,115	1,948,856

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社インテック	308,472	ソフトウェア事業

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア 販売	商品販売	ソフトウェア 保守	ソフトウェア その他	その他	合計
外部顧客への売上高	1,147,724	441,708	482,179	87,446	12,004	2,171,063

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	6,658	—	—	6,658
当期末残高	53,264	—	—	53,264

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	15,824	—	—	15,824
当期末残高	137,439	—	—	137,439

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

「ソフトウェア事業」セグメントにおいて、株式会社新公会計研究所の株式取得に伴い、当連結会計年度において918千円計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
1株当たり純資産額 366.84円	1株当たり純資産額 406.90円
1株当たり当期純損失金額(△) △58.24円	1株当たり当期純利益金額 40.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△185,288	132,374
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△185,288	132,374
期中平均株式数 (千株)	3,181	3,246
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,000個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	227,821	313,944
売掛金	414,561	691,227
たな卸資産	43,926	8,200
前渡金	15,812	1,526
前払費用	8,068	7,019
繰延税金資産	19,716	44,723
その他	24,084	3,884
貸倒引当金	△1,170	△1,553
流動資産合計	752,821	1,068,973
固定資産		
有形固定資産		
建物	342,399	345,814
減価償却累計額	△164,784	△174,205
建物(純額)	177,614	171,608
構築物	2,200	2,200
減価償却累計額	△1,581	△1,649
構築物(純額)	618	551
車両運搬具	9,736	7,837
減価償却累計額	△9,663	△7,829
車両運搬具(純額)	73	7
工具、器具及び備品	40,652	13,296
減価償却累計額	△36,479	△9,815
工具、器具及び備品(純額)	4,173	3,481
土地	420,300	420,300
有形固定資産合計	602,780	595,948
無形固定資産		
のれん	—	90,833
ソフトウェア	343,872	274,940
ソフトウェア仮勘定	451,611	594,768
電話加入権	2,080	2,080
無形固定資産合計	797,564	962,623
投資その他の資産		
投資有価証券	23,850	36,967
関係会社株式	47,095	52,095
長期前払費用	5,333	4,010
繰延税金資産	33,891	34,292
保険積立金	153,187	190,647
差入保証金	22,104	24,108
投資その他の資産合計	285,463	342,121
固定資産合計	1,685,808	1,900,693
資産合計	2,438,630	2,969,666

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,164	145,714
短期借入金	100,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	119,992	59,988
1年内償還予定の社債	35,000	235,000
未払金	21,229	25,506
未払費用	39,257	84,284
未払法人税等	5,612	23,777
未払消費税等	30,517	38,892
前受金	—	1
預り金	13,531	14,565
前受収益	8,073	25,001
サポート費用引当金	89	128
流動負債合計	559,467	1,052,860
固定負債		
社債	366,000	131,000
長期借入金	160,096	273,443
退職給付引当金	82,325	96,163
役員退職慰労引当金	72,922	78,052
その他	6,620	6,410
固定負債合計	687,964	585,069
負債合計	1,247,432	1,637,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金	619,313	619,313
資本剰余金合計	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
繰越利益剰余金	85,514	218,658
利益剰余金合計	93,514	226,658
自己株式	△555	△555
株主資本合計	1,196,533	1,329,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,335	2,060
評価・換算差額等合計	△5,335	2,060
純資産合計	1,191,197	1,331,736
負債純資産合計	2,438,630	2,969,666

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高		
ソフトウェア売上高	856,117	1,124,208
商品売上高	582,633	431,756
サポート売上高	372,649	435,150
その他の売上高	69,201	98,737
売上高合計	1,880,602	2,089,852
売上原価		
ソフトウェア売上原価		
当期製品製造原価	540,854	654,400
ソフトウェア償却費	176,534	154,493
ソフトウェア売上原価	717,389	808,893
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,709	1,309
当期商品仕入高	462,447	346,866
合計	465,157	348,176
商品期末たな卸高	1,309	1,739
商品売上原価	463,847	346,437
サポート原価	48,697	46,107
その他の原価	7,902	17,163
売上原価合計	1,237,837	1,218,602
売上総利益	642,764	871,249
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,000	61,861
給料及び手当	293,609	324,127
賞与	33,015	49,123
退職給付費用	4,948	5,409
役員退職慰労引当金繰入額	5,139	5,130
法定福利費	45,866	53,705
旅費及び交通費	43,182	52,117
通信費	11,312	12,684
消耗品費	8,497	9,353
租税公課	12,733	14,643
支払手数料	32,247	36,834
不動産賃借料	14,452	9,669
広告宣伝費	16,769	22,417
減価償却費	12,570	11,287
貸倒引当金繰入額	△900	382
のれん償却額	—	9,166
その他	31,809	40,380
販売費及び一般管理費合計	615,254	718,295
営業利益	27,510	152,954

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	648	743
未払配当金除斥益	295	138
受取手数料	1,347	1,406
償却債権取立益	—	642
その他	172	184
営業外収益合計	2,463	3,115
営業外費用		
支払利息	5,248	6,286
社債利息	4,148	3,780
支払保証料	2,443	2,417
その他	189	69
営業外費用合計	12,029	12,554
経常利益	17,943	143,516
特別損失		
ソフトウェア仮勘定評価損	155,047	—
固定資産除却損	—	3,077
事務所移転費用	—	8,168
特別損失合計	155,047	11,245
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△137,103	132,270
法人税、住民税及び事業税	3,240	19,312
法人税等調整額	43,703	△29,924
法人税等合計	46,943	△10,611
当期純利益又は当期純損失 (△)	△184,047	142,882

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	484,260	484,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	484,260	484,260
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,313	619,313
資本剰余金合計		
当期首残高	619,313	619,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	619,313	619,313
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	284,915	85,514
当期変動額		
剰余金の配当	△9,259	△9,739
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,047	142,882
自己株式の処分	△6,094	—
当期変動額合計	△199,400	133,143
当期末残高	85,514	218,658
利益剰余金合計		
当期首残高	292,915	93,514
当期変動額		
剰余金の配当	△9,259	△9,739
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,047	142,882
自己株式の処分	△6,094	—
当期変動額合計	△199,400	133,143
当期末残高	93,514	226,658

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
自己株式		
当期首残高	△35,289	△555
当期変動額		
自己株式の処分	34,734	—
当期変動額合計	34,734	—
当期末残高	△555	△555
株主資本合計		
当期首残高	1,361,200	1,196,533
当期変動額		
剰余金の配当	△9,259	△9,739
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,047	142,882
自己株式の処分	28,640	—
当期変動額合計	△164,666	133,143
当期末残高	1,196,533	1,329,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△5,833	△5,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	7,396
当期変動額合計	497	7,396
当期末残高	△5,335	2,060
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,833	△5,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	7,396
当期変動額合計	497	7,396
当期末残高	△5,335	2,060
純資産合計		
当期首残高	1,355,366	1,191,197
当期変動額		
剰余金の配当	△9,259	△9,739
当期純利益又は当期純損失(△)	△184,047	142,882
自己株式の処分	28,640	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	497	7,396
当期変動額合計	△164,169	140,539
当期末残高	1,191,197	1,331,736